

世界人口80億人 日本高齢国首位



【2022年 最新世界人口ランキング】

| 順位 | 国名 | 人口 |
|----|---------|------------|
| 1 | 中国 | 14億4,850万人 |
| 2 | インド | 14億660万人 |
| 3 | アメリカ | 3億3,480万人 |
| 4 | インドネシア | 2億7,910万人 |
| 5 | パキスタン | 2億2,950万人 |
| 6 | ナイジェリア | 2億1,670万人 |
| 7 | ブラジル | 2億1,540万人 |
| 8 | バングラデシュ | 1億6,790万人 |
| 9 | ロシア | 1億4,580万人 |
| 10 | メキシコ | 1億3,160万人 |
| 11 | 日本 | 1億2,560万人 |
| 12 | エチオピア | 1億2,080万人 |
| 13 | フィリピン | 1億1,250万人 |
| 14 | エジプト | 1億600万人 |
| 15 | ベトナム | 9,900万人 |

国連の推計で世界の人口は80億人に達した。過去を振り返ると1950年の世界の人口は25億人程度だったとされている。それが1970年代には40億人になり、2011年に70億人にまで増加した。この急激な人口増の影響もあり、環境悪化も深刻な問題となっている。化石燃料の使用などによる二酸化炭素の排出量は過去半世紀で倍増した一方、1990年以降、日本の国土の11倍超にあたる面積の森林が消失した。人口増加はこのまま2058年頃まで続き、100億人を目前に横ばいとなる見込みだとい

ちなみに日本の人口は年間約50万人減少しており、2022年現在の人口は1億2,560万人で世界11位となっている。もう一つ見比べていざいタがある。2020年度日本の平均年齢は48.36歳で世界1位の高齢国だとい

この若い力はこれからこの経済発展にも大きく寄与しそうだ。こういったことからもビジネスチャンスを見出すことはできないだろうか。視野を広げて見てみると、身近なところにも新しい発見があるかもしれない。

中小企業 三重苦



新型コロナウイルス関連融資の返済が始まったところ

問題による燃料や原材料料高が直撃し、運輸業や建設業で行き詰まる

企業が増加した。円安が引き金となった。円安も発生している。10月21日に1ドル当たり151円台前半と約32年ぶりの安値を更新した。東京商工リサーチが発表した全国の4〜9月

の倒産件数は3年ぶりに増えており、中でもガソリン価格の高止まりで運輸業の倒産が162件と42%も増加。原材料料高が重荷の建設業(15%増)や製造業(8%増)にも大きく影響を与えている。

2社に1社は新型コロナウイルス関連融資を受けており、完済できている企業は未だ13%のみである中、50%以上の企業が利益率増加に必須

が利益率増加に必須とも言える価格転嫁ができていない現状だと東京商工会議所調査から判明している。

ゼロゼロ融資は3年間の猶予期間があった。なぜ猶予を設けたのか、新型コロナウイルスの影響で悪化した資金繰りを改善するための期間が理由の1つだ。では実際に2019年の売り上げに戻っているのか。このまま景気後退で業績が再び悪化すれば、倒産の増勢が一気に強まる恐れがある。セカンドファイナンスの確保やM&Aによる事業承継など、様々な視点から対策を講じていくべきだと考える。

出典：ELEMENIST 「【2022年】最新世界人口ランキング 日本は11位、前年より50万人減」
 出典：読売新聞 2022/11/14 「世界人口が15日にも80億人、70年で3倍に…2058年ごろには100億人突破見通し」
 出典：平均年齢ランキング・世界事典 (theworldict.com)
 出典：日本経済新聞 2022年10月26日 「自動車税制、走行距離課税の導入議論 EV時代へ見直し」
 出典：日本経済新聞 2022年10月12日 「企業倒産3年ぶり増 コロナ融資返済 財務悪化も」
 出典：日本経済新聞 2022年10月20日 「中小、賃上げへ三重苦」

自動車税見直し!?



10月26日政府の税制調査会の総会で電気自動車(EV)の本格普及を見据えた自動車税制の見直しについて議題があがり話題になった。自動車税を1台保有するだけで自動車重量税など多くの税金を納めているが、EVや低燃費自動車の普及によりガソリン税の減収が続いている。15年前と比較すると約1.7兆円も下回っている。

自動車保有していないからといって他入ごとはではない。運送業界

が生活する上で必要不可欠な中、間違いなく運送コストにも影響が及ぶと予測される。エコカー減税やグリーン化特例により、EVの普及も国が促している。環境を配慮した企業努力の結果、国の推奨通りになったにもかかわらず税収が減ったという理不尽ととらえる声もある。これも日本の国債問題が背景に隠れていると思わずにはいられない。



ピーエムジー株式会社
東京本社が11月1日
新オフィスに移転いたしました

